

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニレコ
コード番号 6863 URL <http://www.nireco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 山田 秀丸
(氏名) 長塚 寛
配当支払開始予定日

TEL 042-642-3111
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,465	△19.5	△317	—	△318	—	△407	—
21年3月期	8,031	△3.6	205	△53.0	38	△92.1	△1,056	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△55.77	—	△4.0	△2.8	△4.9
21年3月期	△118.43	—	△9.1	0.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,103	10,039	89.2	1,076.14
21年3月期	11,562	10,417	89.2	1,410.90

(参考) 自己資本 22年3月期 9,906百万円 21年3月期 10,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	429	△11	△93	2,921
21年3月期	424	△115	△1,561	2,568

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	116	—	1.0
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	87	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		38.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,150	5.2	0	—	10	—	0	—	—
通期	7,200	11.4	210	—	250	—	230	—	31.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び39ページ(セグメント情報)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 9,205,249株	21年3月期 10,005,249株
② 期末自己株式数	22年3月期 1,896,379株	21年3月期 2,698,379株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,961	△18.9	△301	—	△303	—	△331	—
21年3月期	7,346	△1.8	249	△23.0	41	△88.4	△970	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△45.42	—
21年3月期	△108.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	10,293	9,416	9,416	9,757	91.2	1,020.16	1,332.39	
21年3月期	10,740	9,757	9,757	9,757	90.6	1,332.39	1,332.39	

(参考) 自己資本 22年3月期 9,390百万円 21年3月期 9,735百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」及び5ページ「1. 経営成績(4)事業等のリスク」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年からの世界的な金融危機に伴う急速な景気悪化のあと、特に中国やインドを始めとする新興国の経済成長が堅調なことなどから、一部で業況が回復に向かい始めましたが、円高の進行や個人消費の冷え込みなどにより、依然として厳しい状態が続きました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、一部で生産が回復に転じたもの、先行きに対する不透明感が拭えず、設備投資は依然として抑制されました。とくに、当社グループの売上環境は、受注から売上計上にいたるリードタイムが比較的長く、主要取引先の動向から半年ほど遅れて影響を受けることになるため、当期においては期初から厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは納期の短縮やアフターケアの充実とコスト削減による価格競争力の強化により、市場内のシェアアップと海外市場への進出による受注拡大に努めてまいりましたが、当連結会計年度における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は6,465百万円（前年同期比80.5%）となり、また、開発費や固定費を中心として徹底した経費削減施策の実施等により収益の改善に努めてまいりましたが、売上高の大幅な減少をカバーするには至らず、営業損失は317百万円（前年同期は営業利益205百万円）、経常損失は318百万円（前年同期は経常利益38百万円）となりました。

また、特別利益として債権の回収などによる貸倒引当金戻入益95百万円や関係会社株式売却益7百万円、また満期保険戻戻金6百万円など合計109百万円を計上し、特別損失として業績の好転が当面見込めない子会社の売却に伴う子会社整理損69百万円や、子会社の事業拠点の規模縮小に伴う事業再編損23百万円、また時価下落による投資有価証券評価損30百万円など合計124百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期純損失は407百万円（前年同期は当期純損失1,056百万円）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「プロセス事業」

プロセス事業の主要ユーザーである国内鉄鋼業界は、在庫調整が終息し、休止していた高炉が操業を再開するなど生産量回復の動きはありましたが、設備投資に対しては凍結または中止状態が続きました。このような状況において、電磁波式炉内CPCセンサや自動識別印字装置などの品質向上に資する製品を中心に需要の喚起に努め、受注獲得に注力いたしました。さらに、堅調な経済成長のもとで設備投資に旺盛な中国をはじめとしたアジア諸国での受注獲得に国内にも増して注力し、価格競争力を強めるため自動識別印字装置を中国工場で作製するなど、積極的な販売活動を展開致しました。

しかしながら、不況の影響や価格競争の熾烈化などにより、受注高および売上高は前期を大きく下回り、「プロセス事業」の受注高は1,870百万円（前年同期比56.9%）、売上高は2,563百万円（前年同期比79.6%）となりました。

「ウェブ事業」

ウェブ事業の主要ユーザーのひとつである高機能フィルム業界は、在庫調整が終息したことや中国の家電普及政策などにより最終製品である薄型テレビ需要が拡大したことなどにより、一部ではフィルムの生産が回復に向かいました。このような状況の中で、当社のフィルム関係の制御装置の受注が、四半期ベースでここ数年の逡巡傾向から緩やかながら回復の方向に転じました。しかしながら、新製品の市場投入が遅れたことや前半の低迷をカバーしきれず前年を下回る結果となりました。

一方の主要ユーザーである印刷業関連においては、市場の成熟と景気悪化による印刷需要の減少により設備投資は停滞を続け、受注高及び売上高とも前期を下回りました。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は2,091百万円（前年同期比86.6%）、売上高は2,059百万円（前年同期比75.5%）となりました。

「検査機事業」

検査機事業の主要な製品である印刷品質検査装置につきましては、主力機であるBCON3000plusが高い機能と安定性を評価され、食料品パッケージ印刷の検査ライン等の更新需要を掘り起こすなど、受注高及び売上高とも前期を上回りました。無地検査装置につきましては、新たな顧客層の掘り起こしの成果として、リチウムイオン電池向けに電極シート検査装置e-FlexEye（イーフレックスアイ）を初めて納入することが出来ましたが、主要取引先であるフィルム市場全体の低迷により受注高及び売上高は前期を下回りました。また、農業関係の選果ラインの検査装置は、全国の選果場が設備更新の時期にある中、人員増強によるサービスの向上と検査装置の性能が評価されたことにより、受注高及び売上高とも大きく伸ばしました。

その結果、「検査機事業」の受注高は1,748百万円（前年同期比96.2%）、売上高は1,673百万円（前年同期比96.7%）となりました。

b. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、海外における景気の回復や経済対策の効果などにより、わが国の経済は緩やかながら回復の兆しが現れてくるものの、民間の設備投資の回復には至らず、厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況において、たとえ厳しい経済環境であったとしても当連結会計年度が営業損失という結果に終わったことを真摯に受け止め、次期は営業黒字への復帰を期して、以下の施策に注力してまいります。

当社は、4月1日付で社内の組織体制を事業部制に変えました。このことにより、プロセス、ウェブ、検査機の各事業部内の営業と技術が一体となって、営業活動や製品開発に当たり、効率的に質の高い製品を顧客に提供するとともに、また、各事業部の採算性を明確に区分することにより利益率向上への取り組みを各事業部が責任を持って進めてまいります。

また、国内における設備投資の動きが鈍いことや将来に向けての市場拡大を図るためにも、従来にも増して海外市場への進出を強め、とくに製品販売の伴うサービス体制の充実を図り、海外市場のニーズに適應した製品を各事業部で開発することにより、海外売上比率のアップを図ります。

セグメント別の施策は次のとおりであります。

「プロセス事業」

主要ユーザーである鉄鋼業は、国内市場においては設備投資に対する慎重な姿勢が継続し、海外市場においては中国やインドなどの新興国で活発な設備投資が進められると考えられます。

そのような状況において、国内の設備更新意欲の喚起に努めながら、海外では中国での生産を推し進め、とくに中国工場での試作品製作により現地生産の目途がつき価格競争力を強めた自動識別印字装置、ネットワーク化による効率化とコストダウンを図る耳端位置制御装置を中心に販路を拡大し、受注増加に努めてまいります。

「ウェブ事業」

主要ユーザーである高機能フィルム関係は生産量が回復してきましたが、上海万博終了後における中国経済動向等の懸念材料から当面の設備投資には慎重な姿勢を崩していません。そのような状況の中、当社はユーザーの生産現場での細かなニーズを細かく拾い上げるとともに、小型ガイドロールシステムや超音波オートワイド、テンションメータなどの新製品を市場投入することによる積極的な販売促進を進め、市場シェア率アップにより業績向上に努めてまいります。

また、堅調な中国や韓国での需要を捉えるため、現地拠点との緊密な連携により販売拡大を進めてまいります。

「検査機事業」

印刷品質検査装置については、競合他社との差別化を図りながら受注獲得に注力し、市場内のシェアアップを目指してまいります。また、BCON3000plusの特性を生かした新市場への展開により業績の向上を図ってまいります。無地検査装置につきましては、今後の市場拡大が期待されるリチウム電池向けに電極シート検査装置の販売活動を積極的に行ってまいります。さらに、農業関係の選果ラインの検査装置は、旺盛な更新需要が継続する中、さらなる生産性の向上とサービス体制の構築を図り、確実に受注を獲得してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前年同期に比べて458百万円減少して11,103百万円となりました。この主な内訳として、受取手形及び売掛金が300百万円、商品及び製品が262百万円、投資有価証券が191百万円、それぞれ減少し、現金及び預金が416百万円増加しました。また、負債は前年同期に比べて80百万円減少して1,063百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が90百万円、工事損失引当金が25百万円、それぞれ増加したものの、その他の負債項目が全般的に減少したことによるものであります。

純資産は前年同期に比べて378百万円減少して10,039百万円となりました。この主な要因は、当期純損失407百万円、配当金の支払87百万円による減少があったものの、その他有価証券評価差額金の増加72百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は89.2%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により429百万円増加しましたが、投資活動により11百万円、財務活動により93百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,921百万円（前年同期比353百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は429百万円（前年同期比5百万円増）となりました。これは主なフローアウトに税金等調整前当期純損失332百万円、貸倒引当金の減少92百万円があったものの、主なフロー・インとして売上債権の減少285百万円、たな卸資産の減少143百万円、その他流動資産の減少106百万円、仕入債務の増加98百万円、減価償却費164百万円、投資有価証券売却損65百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期比104百万円支出減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入461百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出271百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出101百万円、定期預金の預入による支出106百万円があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期比1,467百万円支出減）となりました。これは主に長期・短期借入れによる収入が26百万円、少数株主からの払込みによる収入20百万円があったものの、配当金の支払額87百万円、長期・短期借入金の返済による支出36百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績及び収益の向上により、株主に対して継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営上の重要な政策と認識しております。これまでも積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力強化への投資を第一に、株主へは安定配当を長期にわたって続けてきており、さらに業績拡大時における利益還元の充実を図るため単体業績に対して配当性向35%以上を堅持することを方針としております。さらに、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資していくとともに、中長期的に機動的な自己株取得の実施等による株主の皆様へのトータルな利益還元を継続してまいります。

当期の期末配当につきましては、株主に対する安定配当の方針を堅持するも、昨年来の厳しい景気状況において当期の業績が減収減益で当期純損失を計上することとなり、今後の景気先行きが不透明であることを勘案し、1株当たり6円とし、中間配当金6円と合わせて、当期の配当金は12円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

①経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応じてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であります。当社グループの事業は国内外の産業界その設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

i) プロセス事業

プロセス事業の主要取引先は鉄鋼業であり、売上の9割以上を占めております。また、プロセス事業の売上高の7割以上は国内向けであります。そのため、プロセス事業の業績は、国内鉄鋼業の設備投資動向に大きく影響を受けております。

ii) ウェブ事業

ウェブ事業の売上高のうち6割以上が、電池、薄型パネルや電気部品の素材である高機能フィルムのメーカーや製造装置のメーカーに対してのものであります。そのため、最終製品である液晶画面やプラズマディスプレイといった薄型パネル、また、携帯電話、ゲーム機等の製品の販売動向により、高機能フィルム関係の設備投資が影響を受け、さらに当社グループのウェブ事業の売上高が影響を受けております。とりわけ、最終製品の多くが一般消費者向けの耐久消費財であることが多いため、短期間のうちに景況が変化し、ウェブ事業の業績が短期的に大幅な変動をする可能性があります。

iii) 検査機事業

検査機事業の主要製品のうち、印刷品質検査装置は印刷業界の設備投資動向に、無地検査装置はフィルム関係の設備投資動向に売上高が影響を受ける可能性があります。

②競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあつては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争にさらされることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

i) グローバルな競合に関するリスク

アジアの新興工業国が成長を続ける一方で、国内製造業が生産工場を海外に移転させるケースが頻繁となる等の理由で、当社グループにおいても中国をはじめとするアジア諸国での売上伸長が今後の成長戦略において重要度が高いものでありますが、欧米グローバル企業はもとより現地の競合会社が低コスト、低価格を武器に、設備案件の受注をめぐって、当社グループの製品との競争が熾烈になってきております。この場合に、当社グループが競合相手に比べて競争環境に対応できない場合、とくに低価格が当社の想定を超える場合等のリスクがあります。

③取引先との関係等に関するリスク

i) 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。昨今の国内外の景気悪化の状況を踏まえ、当社グループとしても顧客の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

ii) 資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社もっぱら当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

④製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑤製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑥海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアや米国、ヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株）ニレコ）、子会社5社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの制御機器類及び計測・検査機器類の製造・販売を主な事業内容としております。

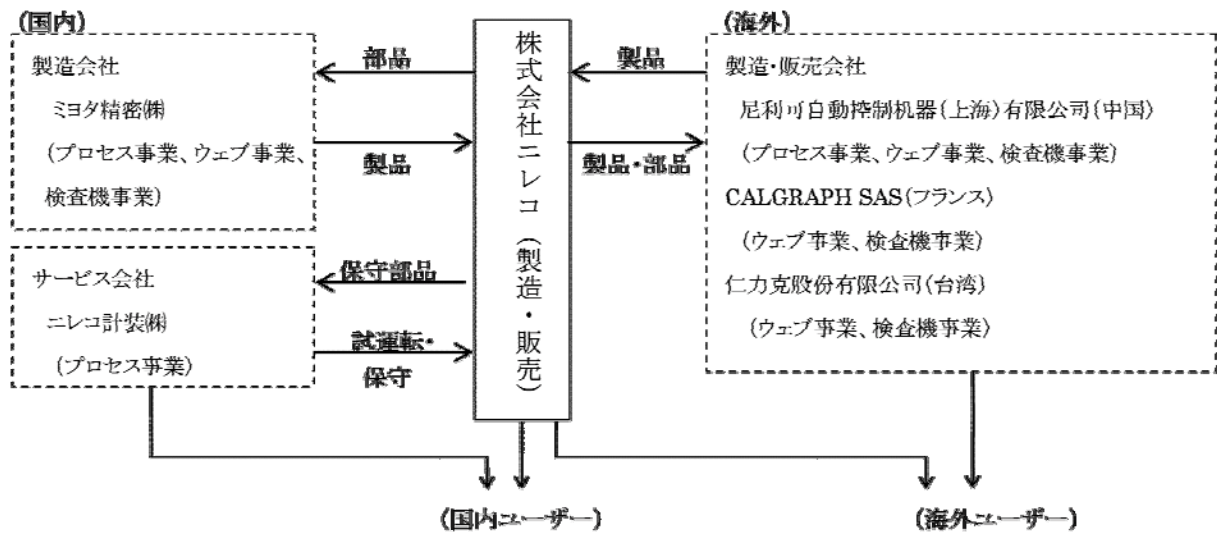
これらを事業セグメント別に概観すると、プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行うプロセス制御装置、連続鑄造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状製品のことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、昭和28年に製造販売を開始し、現在、産業界でEPC（イーピーシー）と呼ばれて親しまれており、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン等でも使用されております。その他、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置（テンション・コントロール装置）、印刷ラインにおいて印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置等があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。主な製品としては、印刷ラインにおいて印刷物の汚れや欠陥を高速で検査する印刷品質検査装置（BCON）、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（Mujiken）があります。とくに、液晶テレビやFPDが広く普及することに伴い、メーカー間で高画質を競うこととなったため、その材料となる高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。無地検査装置（Mujiken）はこのような状況に対応して、高精度で微細な汚れや疵を検出し、高速にも対応可能なものであります。その他に、農産物の選果ラインにおいて外観や含有する糖度などによって瞬時に農産物を選別する青果物検査装置があります。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	工業用サーボバルブ 帯鋼板用EPC プロセス制御装置 油圧噴射管式制御装置 自動識別印字装置 自動マーキング装置 渦流式溶鋼レベル計 渦流式溶鋼レベル計 その他計測監視装置 板幅計	当社（プロセス事業部） ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株) 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
ウェブ事業	帯状物体制御装置 （ウェブ関連） EPC （エッジ・ポジション・コントロール装置） 見当合わせ制御装置 張力制御装置 糊付け制御装置 糊付け装置 アプリケーション・ノズル	当社（ウェブ事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股份有限公司（台湾） CALGRAPH. SAS（フランス） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
検査機事業	品質検査装置 印刷品質検査装置、静止画像検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 ルーゼックス、画像検査システム 選果システム 青果物検査装置 近赤外分析システム 製薬原料分析システム	当社（検査機事業部） ミヨタ精密(株) CALGRAPH. SAS（フランス） 尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）
その他	分光式計測装置 その他	当社（開発部門）

当社グループ各社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



当社グループを構成している連結子会社5社は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	関係内容
ニレコ計装株式会社	19百万円	87.4%	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っております。役員の兼任があります。
ミヨタ精密株式会社	86百万円	100.0%	当社の製品全般にわたり電子機器の組立、配線を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しており、役員の兼任があります。
CALGRAPH SAS (フランス)	828千ユーロ	100.0%	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っております。役員の兼任があります。
仁力克股份有限公司 (台湾)	13百万NTドル	100.0%	当社ウェブ事業及び検査機事業における製品のアジア地区における製造及び販売を行っております。なお、役員の兼任があります。
尼利可自動控制机器 (上海) 有限公司 (中国)	270百万円	80.0%	当社製品の組立及びウェブ事業、検査機事業製品の販売を行っております。役員の兼任があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核である株式会社ニレコが旧社名である日本レギュレーター株式会社として、昭和25年に設立されたことに始まります。創業期にあたる昭和25年は太平洋戦争後の復興期にあたり、日本レギュレーター株式会社は当時の基幹産業である鉄鋼業・重化学工業等の工場プラントにおける制御技術への要請の高まりから、これに応えるため各社からの出資を得て設立されました。最近に至り市場環境の変化とともに、当社グループ製品の需要家は紙・パルプ・印刷業・電機メーカー等へと大きくシフトしてまいりました。当社グループは、当社創業以来より自動制御のバイオニアとしての自負をもって、多業種にわたる需要家のニーズに応えてきております。

このような創業以来の伝統を踏まえ、グループの経営方針として第一に需要家のニーズに応えるための「技術志向」であることがあげられます。当社グループの研究・開発スタッフは総人員の17%にのぼり、特許など工業所有権の取得についても積極的に取り組んできております。

第二に、これまで産業界に高機能、高品質の制御及び計測機器を提供してまいりました「品質管理」の重視があげられます。当社では平成9年にISO9001の認証を取得しており、今後さらに各国の規格をクリアする品質体制の整備に全社をあげて取り組んでおります。

第三は、グループ内において、当社は研究・開発に特化し、生産はグループ内の各社が行うことにより、効率的な役割分担をしていることであります。

更に第四に、当社グループでは、新たな市場獲得の一環として海外マーケットへの進出を図るため、あるいは製造コスト体制の強化を図るため、「グローバル化」を掲げ、組織体制の整備、企業活動の国際化を見据えての人材育成等に努めております。欧州にCALGRAPH SAS（フランス）、アジアに仁力克股份有限公司（台湾）及び、尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）を置き、これらを拠点とする販売体制を取っております。また、中国に設立した尼利可自動制御機器（上海）有限公司に生産を移行してコストダウンを図るとともに、将来の販売拠点とも位置づけ中国市場への進出の足がかりとしております。

そして、最後に、当社は太平洋戦争後の復興経済において需要家からの出資を受けて設立されたものです。設立当初は、出資者である株主は、同時に重要な需要家でもありました。当社の経営は、株主及び需要家の要請に同時に誠実に応えることで会社を成長させてきたものです。現在においても、配当性向35%以上の方針を堅持し、継続的な安定配当を土台に業績の拡大に伴う利益の配分を行なうとともに、機動的に自己株式を取得するなど、株主価値の向上に努めております。

当社グループは、今後とも、国内に限らず世界的な産業界のニーズに応え、経営の健全性と透明化を進め、企業価値の向上を高めるよう努める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、工業用自動制御機器や計測・検査機器を取り扱い、産業界の製造ライン向けのいわゆるニッチ市場において競争に打ち勝ってナンバー・ワン企業となって成長し続けることを目指しています。これを背景に、事業の拡大を追求するだけでなく、効率の向上により収益性も同時に追求する経営を推進しております。

中長期的には売上高営業利益率10%を目標として掲げ、達成に向けた努力を続けています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び今後の対処すべき課題

①当社グループの現状の認識について

i) 現状に至る経緯

当社（(株)ニレコ）は、戦後日本の復興における基幹産業でありました鉄鋼業、重化学工業等の要請により、各社の出資を得て設立されました。従いまして、設立当初から、当社は鉄鋼業、重化学工業各社からの合理化・省力化の要望に応える制御装置を開発、供給することにより産業界に貢献してまいりました。その後のわが国の経済成長に伴い新たな産業が次々と勃興するに及んで、当社は保有する制御技術を他の分野でも生かすことによって事業の拡大を図り、新たに鉄鋼以外のマーケットとして紙・紙加工業、パルプ、印刷業及び電気部品メーカー向けの制御装置を開発しました。これが、鉄鋼業向け製品に代わり現在の当社の主要な製品として最も大きな比重を占めるに至ったものです。

他方、当初より制御装置と併行して、計測・検査装置を開発し、産業界及び試験研究機関に供給してまいりました。この分野において、画像処理解析装置や品質検査装置、無地検査装置等の製品が開発されております。

また、技術面におきましても、制御の対象が鉄のような重量物から紙・パルプ、新聞、フィルムのような軽量物へ変化したことに対応して、「油圧」中心から「電気」中心の制御への変換を果たし、あるいは中間製品については量産体制を敷いて低価格化を実現するなど、マーケットニーズに応えるべく努力を続けてまいりました。

また、2000年以降は、当社を取り巻く環境は厳しさを一層増しており、このような事態に対し、2004年3月期～2006年3月期における3カ年計画を作成、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の事業を①鉄鋼業向け制御装置（以下「プロセス事業」と言う。） ②紙・印刷・フィルム（以下「ウェブ事業」と言う。）向け制御装置 ③検査装置（以下「検査機事業」と言う。）の3つを主力事業とし、歴史のあるプロセス事業とウェブ事業の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査機事業検査装置を当社グループの将来を担う事業の一つとして経営資源を優先して注いでまいりました結果、この前期3カ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益の向上を実現いたしました。

更に、引き続き2007年3月期～2009年3月期の3カ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3カ年計画で回復させた業績を更に伸ばしていくことを目指し、課題としてきた検査機事業の黒字化を達成し、効率性向上のため売上債権回収の早期化と在庫回転率の改善に成果を上げるなど中間時までには順調に計画を進めて参りましたが、経済環境の急速な変化の影響を受けて、ウェブ事業の業況が急速に悪化したため、受注・売上が計画を大幅に下回り、利益率も低下したために伸ばすことができませんでした。

ii) 現状の認識と市場及び競合の状況

当社グループは産業界に向けて検査・計測及び制御装置を製造販売しております。当社グループのような検査・計測・制御機器のメーカーは大手企業をはじめ多数の中小企業群が存在し、その生産形態は多品種少量であることが特徴です。各メーカーでは、油圧制御、空気圧制御、電気制御等それぞれに独自の技術を有し、この技術を生かして独自の分野で多種多様な製品をユーザーに提供しています。当社グループにおいても、主要技術である位置制御等を生かした製品を広く提供し、プロセス、ウェブ、検査機の各事業セグメントでそれぞれ異なる市場に向けて、製品を提供しております。具体的内容は次のように事業セグメント別の説明となります。

・プロセス事業

プロセス事業は主に鉄鋼・非鉄金属を対象として、売上高の約7割が国内向け、さらにその大部分が高炉5社と呼ばれる大手メーカーです。国内の鉄鋼・非鉄金属メーカーは当社グループの製品の対象となる設備に対する投資に年間30億円程度を投入していると考えられ、当社はその中で7割のシェアを占めていると考えられます。そのため、プロセス事業の業績は国内の大手鉄鋼メーカーの設備投資動向に大きく左右されていると言えます。

国内鉄鋼メーカーの状況は、米国の金融不安を発端とした世界的な不況の中で、国内の自動車、電機メーカーが在庫調整に伴う大幅な減産を余儀なくされたことや企業の設備投資抑制や公共事業の削減による建設業の低迷などのため、鉄鋼需要が急速に落ち込み、一部の高炉を休止させることなどにより2008年夏以降の粗鋼生産量が一時は3割近く減少しました。2010年3月末時点では、エコポイント制などの政府の景気対策やメーカーの在庫調整が終息したことにより、自動車や電機向けの鉄鋼需要は緩やかながら回復局面に入ってきました。しかし、国内のデフレ基調が各企業の収益を圧迫し、建設関係の低迷が続く状態で、国内鉄鋼需要の本格的な回復には時間を要するものと考えられます。そのため、製鉄所の設備投資に関しては、増産に向けての新規の設備は凍結または中止の状態が続いています。むしろ、鉄鋼需要は海外、とくに中国やインド等の新興国において成長しており、国内大手の鉄鋼メーカーは新興国向けに積極的になってきております。新興国向けの場合には、日本国内向け程の厳しい品質要求がない反面、価格を低く抑えることが至上命題であります。そのため、現地で製鉄プラントを立てたり、現地のメーカーと提携するといった方向で、海外向け設備投資の比重が高くなっていく見込です。大手鉄鋼メーカーは、今後の設備投資計画において、投資総額はおおよそ横ばいとの見解を示していますが、その内訳として国内向けは品質等に絞り、海外向けの投資が増えていくことになると考えられます。

他方、海外の鉄鋼業の状況は、中国やインドをはじめとした新興国の経済成長は、欧米や日本の不況を尻目に力強く、低価格の自動車や電機は現地のみにとどまらず世界市場でのシェアを伸ばしています。これに伴い素材である鉄鋼の需要は伸びており製鉄所では設備投資が旺盛です。鉄鋼設備に関しては世界中で中国、インドと数国のみが設備投資を行っている状態であるため、各設備案件には欧米をはじめ現地メーカーを含めてプラントメーカーや機械メーカーが殺到している状況です。そのため、設備案件の受注には熾烈な競争が展開されており、受注獲得にあたっては価格競争力が大きく問われるような状況です。この状況は、欧米や日本の景気に先行き不透明感が拭えないため、いましばらく続くものと考えられます。

・ウェブ事業

ウェブ事業は、印刷、製紙、フィルムやこれらの製造ラインの製造・加工装置をつくる産業機械メーカーを主な対象として、ウェブと呼ばれる帯状の素材のライン上の位置などの制御装置を製造販売しております。とくに、近年の主要なユーザーは液晶等のフラット・パネル・ディスプレイや電気部品、電池類の材料として広く使用されている高機能フィルムの製造・加工メーカーや製造・加工機械メーカーです。例えば、フィルム素材を製造する、化学メーカーやフィルムメーカー、繊維やゴムのメーカー、また素材を加工しフィルム製品化する印刷メーカー、電気部品メーカー、電機メーカー、さらに、スリッターやコーター、巻き取り機の機械メーカー等がユーザーとなります。これらの他、印刷、製紙を含めて、国内の市場規模は年間約100億円程度で

当社グループはその3割程度を占有していると考えられます。また、ウェブ事業の売上高の約9割が国内向けですが、近年は、台湾や韓国のパネル・メーカーへの売上が増えてきています。ウェブ事業は、耳端位置制御装置や張力制御装置のほか印刷向け見当合わせ制御装置や紙加工向けの糊付け装置などがあり、それぞれの装置が各個に競合していますが、それらの中で、当社グループの製品の特色としては、当社グループは豊富な製品ラインアップを備え、しかも、各製品を単独で販売するだけでなく、生産ライン全体の制御をシステムとして提供しています。また、制御装置におけるセンサ（検知機構）の精度が高く、さらに汎用性の高さも兼ね備えているので、製造・加工ラインの多様な変化にも細かな設定変更なしに高精度の制御を行うことができるものです。

ウェブ事業の主要顧客である高機能フィルム関係業界の状況については、代表的な最終製品であるフラット・パネル・ディスプレイが、2008年夏頃には各メーカーの生産競争により提供過剰傾向にあったところで、秋のリーマン・ショックを契機に欧米での消費が一気に冷え込み、年末のクリスマス商戦への期待から増産を続けてきた各メーカーは過剰在庫を抱えることとなりました。その結果、パネル・メーカーは2009年初頭から在庫調整のため、ラインの一部休止を含む大幅な減産を迫られました。これに伴い、パネルの素材である高機能フィルムも2008年終盤より在庫が過剰の状態になり、フィルムメーカーは大幅な減産を余儀なくされました。その後、中国をはじめとしたアジア地域の需要拡大と国内のエコポイント等の補助金制度をはじめとした景気刺激策の影響で在庫調整は収束し、生産量は徐々に回復に向かいつつあります。しかしながら、パネル関係についてはアジア地域において低廉な人件費とデジタル技術の進展により、低価格でかつ品質を保った製品が大量に生産され、世界に向けて供給されることとなりました。これに対して、国内メーカーは対抗上価格競争に巻き込まれ、生産量は増えてきたものの、それに見合った収益が上げられない状況となっています。高機能フィルム関係業界においても、この影響により、設備投資が一気に活発となっていません。関連する半導体の生産が回復し、半導体製造装置等の需要も回復してきていることもあり、今後は生産量が増えてきており、徐々に設備投資が行われていくものと考えられます。

・ 検査機事業

検査機事業の主要な製品は印刷品質検査装置と無地検査装置で、これらの製品の対象となるユーザーは別々です。印刷品質検査装置の主要なユーザーはグラビア印刷のような高品位印刷と食品パッケージなどの包装関係の業界です。また、無地検査装置はフラット・パネル・ディスプレイや電気部品の素材として使われている高機能フィルムや金属箔のメーカーが主要なユーザーです。これらの市場には先行の競合が存在し、その競合先がトップシェアを占めています。当社グループは市場への後発参入で約15%の占有率、しかも、検査装置は導入の差異にユーザーとメーカーが共同して細かな仕様を決めていくため、一旦導入した機器の変更は極めて難しいとされています。しかし、当社グループの製品の特色は、画像処理での長年の技術的蓄積を生かした高精度かつ高速対応と応答性の良さで多種多様なラインに適應できることであり、競合に対し十分優位性を有しております。

これら、それぞれの市場の状況については、印刷市場は市場としては成熟化を迎えており、最近のVOC対策の義務化による環境設備整備が大きな負担となりました。そのため、新たに検査装置の購入は難しい状態と考えられます。また、包装関係は、代表的な食品工業が生活必需品のため景気変動の影響から比較的速く、設備投資額が計画的に行われる傾向にあります。そこで、当連結会計年度では新型の印刷品質検査装置が更新時期を捉えて、競合他社に比べて機能や精度の優位性が評価され受注を伸ばすことができました。しかし、今後は設備更新が一段落することと、競合他社が対抗した新製品を投入してくることが予想されます。また、無地検査装置の主な顧客である高機能フィルムの素材の生産や加工を行う化学メーカー、フィルムメーカーや金属箔を生産する金属メーカーなどでは、検査ラインが不況の影響を直接受けた格好となり、設備投資の計画は凍結または中止となったため設備案件の引き合いがなくなっている状態です。今後も、しばらくの間はこのような状態が続くものと考えられます。

②対処すべき課題及び対処方針

今連結会計年度における当社グループの業績は、想定を超える厳しい経営環境の下での企業努力も及ばず不本意な結果を残すこととなりました。今後につきましては、中国、インド等の新興国が堅調な経済成長を続け、米国においても金融機関が安定してくるなど、世界経済が緩やかな回復局面に向かうものと考えられます。我が国経済は、中国等をはじめとした新興国への輸出量が伸びることにより、回復基調に向かうものと考えられますが、大幅な需給ギャップを抱え、雇用状況の悪化、為替動向の不安定化などによる景気二番底のリスクも抱えるという、先行きに対する不透明感は依然としてぬぐえない状況が続いています。とりわけ、当社グループは、計測・制御装置という工場の設備機器を取り扱っているため、ユーザーである製造業の業況が回復し、工場の稼働が増産に転じ、先行きの見通しがたつてはじめて本格的な設備投資が実施されるため、景気状況の回復と当社グループの受注の反映にはタイムラグがあります。そのため、当社グループでは、厳しい経営環境がしばらくの間続くものと認識しています。

さらに、当社グループは、前回2007年3月期～2009年3月期の3ヶ年計画が当初の目標を達成できなかったことを反省し、また、不透明な景気状況に対処するため、2010年3月期より始まる、2010年3月期～2012年3月期の新3カ年計画を策定し、次のような課題を掲げています。

前計画における主な課題としては、事業環境の変化に対し、機動的な対応を適宜とれなかったこと。例えば、事業拡大の方針の施策を継続し、人員の増員などの積極策を続けたが、直ぐに売上高の増加につながらず、結果利益率の悪化を招いたこと。また、とくにウェブ事業において、新製品の開発の遅れからタイムリーな市場投入ができず、その結果シェアの低下を招いたことなどであります。

このため、まず新中期計画においては、事業環境が厳しい状況にあることを十分認識し、このような状況においても業績を残し利益を上げていくような体制づくりを課題とし、将来的に環境が回復した時の飛躍の準備と位置づけ、独自の製品づくり「Only One」市場トップ「Number One」となることによって、市場において圧倒的な優位を保ち、景気状況に影響に左右されずに業績を伸ばす企業づくりを基本的方針として、次のような施策を実行してまいります。

③具体的な事業戦略

当社グループは、前記の課題に対処し、厳しさが予想される今後の経営情勢の中で収益を上げていくため、具体的には次のような取り組みを行ってまいります。

事業戦略としては、まず第1に、2010年3月期に主要3事業の主力製品の改良と大幅なコストダウンに集中的に取り組み、競争力を高め、2011年3月期に市場における占有率アップを図ります。最近の当社は好景気に伴う市場の拡大により、業績を伸ばしてきましたが、市場内のシェアアップに注力することにより、市場トップ「Number One」となり圧倒的な優位を目指します。そのために、プロセス、ウェブ、検査機の各事業を事業部とする組織体制に改め、事業部内の営業と技術が一体となって、営業活動や製品開発に当たり、効率的に質の高い製品を顧客に提供するとともに、各事業部の採算性を明確に区分することにより利益率向上への取り組みを各事業部が責任を持って進めることを図ります。技術部門の機構を一部改め、技術開発要員を効率的に配置し、研究開発費を集中的に投下いたします。そして、第2に前中期計画における拡大戦略を転換し、効率化とともに組織のスリム化を推し進め、固定費の削減を図ります。固定費の削減により限界利益を改善し、収益力を高め、最近のような厳しい経営環境においても安定した利益を上げられる体制づくりを進めます。そのためには、とくに間接部門におけるスリム化を図るとともに経費の徹底的な削減を進めます。また生産面において、「物づくり」の合理化として納期の短縮を進めてまいります。第3に、サービス体制の強化により、景気に左右されない安定した収入源の拡充と営業との連携による既存設備の更新需要の喚起による売上アップを図ります。

そして、各事業の今後の見通しと戦略としては、まず、プロセス事業については、その特徴としてリードタイムが長く、ユーザーから設備案件を受注してから、注文された製品を製作し製鉄所のラインに据え付け、稼動できる状態にして引き渡すまで数ヶ月から1年近く要するということがあります。そのため、当連結会計年度におけるプロセス事業の売上高は、未だ景気の落ち込んでいなかった昨年以前に受注した案件がユーザーに納入されて売上に計上されたものが多くありました。ところが、今後はこれら受注を消化して行くことになるため、プロセス事業における売上額が減少傾向にあることは否めません。受注の獲得に関して、従来の売上高の大半を占めてきた主要ユーザーである国内鉄鋼大手が、増産のための新規設備投資は凍結した状態を続けています。そのため、海外とくに中国、インド等の新興国での受注獲得に重点を置いて活動してまいります。新興国では価格競争力が第一であるため、新興国の製鉄所は、日本国内ほどの高い制御や計測の精度をあまり追求しない代わりに、低価格であることが必須条件で、受注競争の決め手はライバルよりも低価格であることとなります。現状当社グループの既存製品は、精度や品質といった高い付加価値をもっているものの、価格面では競合と比較し十分な競争力を有しているとは言えず、今後現地スペックに合わせ中国の子会社での製作を推進する等コストダウンを進めて参ります。

ウェブ事業の当連結会計年度の売上高は前期連結会計年度に比べて減少しました。しかし、その内容を見てみると、減少した要因は第1四半期の落ち込みが大きかったことと印刷向け制御装置の売上が落ちたことです。フィルム向け制御装置の売上は、第1四半期で底打ちとなり、その後は緩やかな回復傾向に転じました。受注動向にこの傾向はさらに顕著に現れています。また、代理店の再編成の結果、前期連結会計年度にはなかった韓国向けの売上が徐々に出てきており、今後も少しずつ伸ばして行く見込です。さらに、フィルムを対象としたMJ及びCJ型テンションセンサや耳端位置制御の超音波センサ、小型EPC等の市場投入によりユーザーの設備投資ニーズを取り込んでゆくことを想定しております。さらに、環境技術として将来が期待され、新たな企業の参入が起こってきたリチウムイオン電池や太陽電池業界は、生産ラインの仕様が固まってくる今後に向けて制御装置の売り込みを図ります。また、中国などの東アジアで品質の高い印刷への需要が生じてきたことから印刷向け制御装置の営業活動を積極化し、国内ではオンデマンドやデジタル・プリンター等の新市場の開拓を進めます。

そして、検査機事業においては、印刷品質検査装置は包装業界における設備更新が一段落したことから、更新未着手のユーザーを漏れなく掘り起こし、きめ細かな営業活動を進めます。また、新市場であるラベル・シールやデジタル印刷への働きかけを強め新規開拓を図ってまいります。無地検査装置は、フィルムや金属箔関連の設備投資が冷え込んだままで、しばらくの間は回復が見込めない厳しい状態であります。一方、当連結会計年度においてリチウムイオン電池向け検査システムをはじめ納入したことから、この実績により海外からも引き合いが来ている

ため、受注獲得に努めてまいります。一般に、検査装置は新規導入時にメーカーとユーザーが協力して仕様を固めていくため、途中で他社が参入するのは難しいとされています。今回はリチウムイオン電池の検査ラインに関して国内で第1号の納入実績となり、当社グループが先駆けとなったことから今後に向けて競合他社に対して有利な立場にあると言えるため、これを生かして受注獲得を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,318	2,854,430
受取手形及び売掛金	3,139,794	2,839,425
有価証券	130,263	137,729
商品及び製品	1,160,646	898,603
仕掛品	414,938	487,804
原材料及び貯蔵品	382,218	393,194
繰延税金資産	180,022	144,104
その他	253,968	162,332
貸倒引当金	△26,774	△22,840
流動資産合計	8,073,397	7,894,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,719,187	1,732,151
減価償却累計額	△1,209,881	△1,246,861
建物及び構築物 (純額)	509,305	485,289
機械装置及び運搬具	525,851	469,550
減価償却累計額	△344,526	△311,104
機械装置及び運搬具 (純額)	181,324	158,445
工具、器具及び備品	737,410	736,559
減価償却累計額	△652,552	△668,702
工具、器具及び備品 (純額)	84,858	67,857
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	1,441,961	1,378,065
無形固定資産		
リース資産	65,846	55,054
その他	58,886	41,242
無形固定資産合計	124,733	96,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,789	1,129,735
長期貸付金	271,739	285,851
繰延税金資産	16,932	711
破産更生債権等	215,045	26,412
その他	312,742	319,023
貸倒引当金	△215,247	△27,735
投資その他の資産合計	1,922,002	1,733,999
固定資産合計	3,488,696	3,208,361
資産合計	11,562,094	11,103,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,527	383,284
短期借入金	9,748	—
未払費用	336,162	262,449
リース債務	15,105	16,040
未払法人税等	33,981	5,791
未払消費税等	21,064	1,471
役員賞与引当金	24,800	3,000
工事損失引当金	—	25,285
その他	137,251	135,782
流動負債合計	870,642	833,104
固定負債		
長期借入金	379	—
リース債務	50,740	39,014
繰延税金負債	24,546	28,701
退職給付引当金	26,714	23,470
役員退職慰労引当金	83,211	78,974
負ののれん	85,968	60,688
その他	2,384	—
固定負債合計	273,946	230,849
負債合計	1,144,588	1,063,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,162,258	4,125,148
利益剰余金	5,017,692	4,016,060
自己株式	△1,834,873	△1,289,521
株主資本合計	10,417,430	9,924,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,083	6,889
為替換算調整勘定	△42,062	△24,779
評価・換算差額等合計	△108,145	△17,890
新株予約権	22,134	25,996
少数株主持分	86,087	107,044
純資産合計	10,417,506	10,039,192
負債純資産合計	11,562,094	11,103,146

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,031,125	6,465,547
売上原価	5,434,681	4,769,710
売上総利益	2,596,444	1,695,837
販売費及び一般管理費	2,391,195	2,013,003
営業利益又は営業損失 (△)	205,248	△317,165
営業外収益		
受取利息	36,586	34,388
受取配当金	24,771	10,023
助成金収入	—	31,895
負ののれん償却額	25,013	25,279
その他	22,474	23,158
営業外収益合計	108,846	124,745
営業外費用		
支払利息	8,401	7,514
投資有価証券売却損	224,971	65,220
投資事業組合運用損	—	12,376
固定資産除却損	6,019	—
為替差損	7,855	18,672
その他	28,706	21,843
営業外費用合計	275,954	125,627
経常利益又は経常損失 (△)	38,140	△318,047
特別利益		
保険解約返戻金	34,373	6,384
関係会社株式売却益	—	7,999
貸倒引当金戻入額	—	95,327
特別利益合計	34,373	109,712
特別損失		
たな卸資産評価損	235,724	—
投資有価証券評価損	516,937	30,939
子会社整理損	—	69,927
関係会社株式評価損	27,334	—
貸倒引当金繰入額	166,431	—
会員権評価損	9,718	—
減損損失	63,185	—
事業再編損	—	23,437
特別損失合計	1,019,332	124,305
税金等調整前当期純損失 (△)	△946,818	△332,640
法人税、住民税及び事業税	48,994	18,572
法人税等調整額	66,506	57,438
法人税等合計	115,500	76,010
少数株主損失 (△)	△6,081	△1,094
当期純損失 (△)	△1,056,237	△407,557

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
前期末残高	4,161,681	4,162,258
当期変動額		
自己株式の処分	576	502
自己株式の消却	—	△37,611
当期変動額合計	576	△37,109
当期末残高	4,162,258	4,125,148
利益剰余金		
前期末残高	6,227,274	5,017,692
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,234	—
当期変動額		
剰余金の配当	△146,109	△87,694
当期純損失(△)	△1,056,237	△407,557
自己株式の消却	—	△506,380
当期変動額合計	△1,202,347	△1,001,631
当期末残高	5,017,692	4,016,060
自己株式		
前期末残高	△422,123	△1,834,873
当期変動額		
自己株式の取得	△1,414,300	—
自己株式の処分	1,550	1,359
自己株式の消却	—	543,992
当期変動額合計	△1,412,749	545,351
当期末残高	△1,834,873	△1,289,521
株主資本合計		
前期末残高	13,039,186	10,417,430
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,234	—
当期変動額		
剰余金の配当	△146,109	△87,694
当期純損失(△)	△1,056,237	△407,557
自己株式の取得	△1,414,300	—
自己株式の処分	2,127	1,862
当期変動額合計	△2,614,520	△493,389
当期末残高	10,417,430	9,924,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△64,571	△66,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,512	72,972
当期変動額合計	△1,512	72,972
当期末残高	△66,083	6,889
為替換算調整勘定		
前期末残高	57,603	△42,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,665	17,283
当期変動額合計	△99,665	17,283
当期末残高	△42,062	△24,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,968	△108,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,177	90,255
当期変動額合計	△101,177	90,255
当期末残高	△108,145	△17,890
新株予約権		
前期末残高	12,376	22,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,758	3,862
当期変動額合計	9,758	3,862
当期末残高	22,134	25,996
少数株主持分		
前期末残高	105,431	86,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,344	20,957
当期変動額合計	△19,344	20,957
当期末残高	86,087	107,044
純資産合計		
前期末残高	13,150,025	10,417,506
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7,234	—
当期変動額		
剰余金の配当	△146,109	△87,694
当期純損失(△)	△1,056,237	△407,557
自己株式の取得	△1,414,300	—
自己株式の処分	2,127	1,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110,763	115,075
当期変動額合計	△2,725,282	△378,314
当期末残高	10,417,506	10,039,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△946,818	△332,640
減価償却費	188,184	164,981
のれん償却額	△25,013	△25,279
長期前払費用償却額	9,681	7,518
減損損失	63,185	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,600	△21,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183,780	△92,693
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,615	△15,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,231	△4,237
受取利息及び受取配当金	△61,358	△44,411
支払利息	8,401	7,514
為替差損益 (△は益)	5,059	△5,398
子会社整理損	—	69,927
投資有価証券売却損益 (△は益)	224,971	65,220
投資有価証券評価損益 (△は益)	518,685	30,939
関係会社株式評価損	27,334	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,999
固定資産除却損	6,019	3,356
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,614	285,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	563,133	143,229
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65,945	106,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,704	98,732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,785	△38,500
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△90,652	△37,795
その他	16,855	21,311
小計	486,415	378,794
利息及び配当金の受取額	61,476	42,868
利息の支払額	△8,401	△7,514
法人税等の支払額	△115,042	△46,195
法人税等の還付額	—	61,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,447	429,701

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△106,315
定期預金の払戻による収入	1,250	30,000
固定資産の取得による支出	△131,654	△101,979
投資有価証券の取得による支出	△575,198	△271,001
投資有価証券の売却による収入	675,179	461,278
子会社株式の取得による支出	△1,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17,318
関係会社株式の売却による収入	—	8,000
貸付けによる支出	△72,748	△47,060
貸付金の回収による収入	31,558	36,923
その他の支出	△93,285	△12,885
その他の収入	56,634	8,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,514	△11,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	89,678	20,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	△28,905
長期借入れによる収入	—	6,455
長期借入金の返済による支出	△1,903	△7,279
少数株主からの払込みによる収入	—	20,000
自己株式の売却による収入	2,127	2
自己株式の取得による支出	△1,414,300	—
配当金の支払額	△146,132	△87,537
少数株主への配当金の支払額	△1,515	△1,365
その他	△9,681	△15,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,561,727	△93,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,059	28,795
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,310,854	353,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,437	2,568,582
現金及び現金同等物の期末残高	2,568,582	2,921,844

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動控制机器 (上海) 有限公司 (中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の5社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股份有限公司 (台湾) 尼利可自動控制机器 (上海) 有限公司 (中国) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) は保有していた株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国) は、保有していた株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH. SAS、NIRECO AMERICA CORP. 及び尼利可自動控制机器 (上海) 有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股份有限公司、CALGRAPH. SAS及び尼利可自動控制机器 (上海) 有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 製品 見込生産品……先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 受注生産品……個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品……個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料……先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品……最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は71,956千円、経常利益は54,283千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は290,008千円、当期純損失は288,099千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 製品 見込生産品……同左</p> <p>受注生産品……同左</p> <p>仕掛品……同左</p> <p>原材料……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～7年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法</p> <p>ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 役員賞与引当金……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事（受注生産品） 工事完成基準 （会計方針の変更） 当社及び連結子会社における機械装置の製造等基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行なう受注生産品について、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事（受注生産品）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注生産品については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は93,127千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ12,661千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>この修正において期首の利益剰余金が7,234千円減少しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,333,774千円、668,862千円、557,551千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は31,200千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「仕掛品」から控除しておりました「工事損失引当金」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度から適用されることとなり、両建てでの表示が原則的な取扱いであることが明確になったことから、流動負債の「工事損失引当金」として表示することといたしました。なお、前連結会計年度に流動資産の「仕掛品」から控除した「工事損失引当金」は60,800千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は12,749千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は3,356千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 0千円</p>	—————												
<p>2. 受取手形割引高 271,025千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 234,052千円</p>												
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	—	差引額	1,000百万円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	—	差引額	1,000百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	1,000百万円												
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	1,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">71,956千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,034千円</p>																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">140,424</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">183,120</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">705,864</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">195,361</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,874</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	140,424	旅費交通費	183,120	給与手当	705,864	賞与	195,361	役員賞与引当金繰入額	24,800	減価償却費	35,874	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">78,854</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">154,396</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">631,659</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">162,141</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,682</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	78,854	旅費交通費	154,396	給与手当	631,659	賞与	162,141	役員賞与引当金繰入額	3,000	減価償却費	28,682
広告宣伝費及び販売資料費	140,424																								
旅費交通費	183,120																								
給与手当	705,864																								
賞与	195,361																								
役員賞与引当金繰入額	24,800																								
減価償却費	35,874																								
広告宣伝費及び販売資料費	78,854																								
旅費交通費	154,396																								
給与手当	631,659																								
賞与	162,141																								
役員賞与引当金繰入額	3,000																								
減価償却費	28,682																								
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,058,783千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">842,591千円</p>																								
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、当社については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に、連結子会社については、会社別に資産をグルーピングしております。</p> <p>ミヨタ精密株式会社が所有する工場用地については、従来より、地価の下落により減損の兆候(市場価額の著しい時価の下落)が生じていたものの、回収可能価額(使用価値)が帳簿価額を上回っていたため減損損失の認識は不要としておりましたが、当連結会計年度末に同社の将来キャッシュフローの見積りの見直しを行ったところ、使用価値が正味売却価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(63,185千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都八王子市	工場	土地	—	<p>—————</p>																
場所	用途	種類	その他																						
東京都八王子市	工場	土地	—																						
<p>—————</p>	<p>※5. 子会社整理損</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社であったNIRECO AMERICA CORPORATIONの株式売却に伴い発生したものであります。</p>																								
<p>—————</p>	<p>※6. 事業再編損</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社であるCALGRAPH SASの事業拠点の規模縮小に伴うものであります。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379
合計	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379

(注) 自己株式の普通株式の増加1,855,000株は、株式会社ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付けによる増加であります。

また、減少3,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22,134
合計		—	—	—	—	—	22,134

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,270	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	72,838	8	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	—	—	10,005,249
合計	10,005,249	—	—	10,005,249
自己株式				
普通株式 (注)	2,698,379	—	802,000	1,896,379
合計	2,698,379	—	802,000	1,896,379

(注) 自己株式の普通株式の減少802,000株のうち800,000株は会社法第178条の規定に基づく消却による減少であり、2,000株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25,996
合計		—	—	—	—	—	25,996

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	43,853	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (単位: 千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (単位: 千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,438,318	2,854,430
有価証券勘定	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
130,263	△70,315
現金及び現金同等物	有価証券勘定
2,568,582	137,729
	現金及び現金同等物
	2,921,844

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">64,803</td> <td style="text-align: center;">42,644</td> <td style="text-align: center;">22,158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">196,136</td> <td style="text-align: center;">118,900</td> <td style="text-align: center;">77,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">260,939</td> <td style="text-align: center;">161,545</td> <td style="text-align: center;">99,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,752千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,692千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,445千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,224千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	64,803	42,644	22,158	無形固定資産	196,136	118,900	77,235	合計	260,939	161,545	99,393	1年内	46,752千円	1年超	54,692千円	合計	101,445千円	支払リース料	56,749千円	減価償却費相当額	53,308千円	支払利息相当額	2,224千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39,125</td> <td style="text-align: center;">29,073</td> <td style="text-align: center;">10,051</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">142,797</td> <td style="text-align: center;">99,590</td> <td style="text-align: center;">43,207</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">181,923</td> <td style="text-align: center;">128,664</td> <td style="text-align: center;">53,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,251千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,692千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,373千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,125	29,073	10,051	無形固定資産	142,797	99,590	43,207	合計	181,923	128,664	53,259	1年内	32,441千円	1年超	22,251千円	合計	54,692千円	支払リース料	49,240千円	減価償却費相当額	46,134千円	支払利息相当額	1,373千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	64,803	42,644	22,158																																																						
無形固定資産	196,136	118,900	77,235																																																						
合計	260,939	161,545	99,393																																																						
1年内	46,752千円																																																								
1年超	54,692千円																																																								
合計	101,445千円																																																								
支払リース料	56,749千円																																																								
減価償却費相当額	53,308千円																																																								
支払利息相当額	2,224千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	39,125	29,073	10,051																																																						
無形固定資産	142,797	99,590	43,207																																																						
合計	181,923	128,664	53,259																																																						
1年内	32,441千円																																																								
1年超	22,251千円																																																								
合計	54,692千円																																																								
支払リース料	49,240千円																																																								
減価償却費相当額	46,134千円																																																								
支払利息相当額	1,373千円																																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	131,332	193,921	62,589	351,994	456,535	104,541
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	181,958	184,912	2,954
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	101,000	109,300	8,300	39,771	40,738	967
	小計	232,332	303,221	70,889	573,724	682,187	108,463
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	436,853	409,495	△27,358	279,207	209,175	△70,031
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	201,688	197,280	△4,408	35,795	34,599	△1,195
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	383,757	292,797	△90,960	171,301	144,931	△26,370
	小計	1,022,299	899,572	△122,726	486,304	388,706	△97,597
合計		1,254,631	1,202,794	△51,836	1,060,028	1,070,894	10,866

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
819,308	116	225,088	491,404	11,598	76,818

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場国内株式	50,170	50,170
投資事業組合出資金	67,824	8,671
MMF等 (MMF, MRF)	130,263	137,729

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	98,661	98,619	—	—	118,035	101,476	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	98,661	98,619	—	—	118,035	101,476	—

5. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,940千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 9,758千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び監査役3名	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 301,000株	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株
付与日	平成16年6月25日	平成19年8月20日	平成20年8月18日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年8月21日 至 平成38年7月31日	自 平成20年8月19日 至 平成40年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	128,000	11,900	—
権利確定	—	—	11,900
権利行使	3,000	—	—
失効	125,000	—	—
未行使残	—	11,900	11,900

②単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利行使価格(円)	709	1	1
行使時平均株価(円)	883	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	1,040	820

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	29.977%
予想残存期間 (注) 2	7.33年
予想配当率 (注) 3	1.720%
無リスク利率 (注) 4	1.0898%

(注) 1. 予想残存期間7.33年(88ヶ月)に対応する期間(平成13年4月16日から平成20年8月11日)の週次株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間における退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 5,722千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名	取締役5名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株	普通株式 7,500株
付与日	平成19年8月20日	平成20年8月18日	平成21年8月17日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	自 平成19年8月21日 至 平成38年7月31日	自 平成20年8月19日 至 平成40年7月31日	自 平成21年8月18日 至 平成41年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	11,900	11,900	—
権利確定	—	—	7,500
権利行使	1,000	1,000	—
失効	—	—	—
未行使残	10,900	10,900	7,500

②単価情報

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	1,040	820	763

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	29.624%
予想残存期間 (注) 2	6.54年
予想配当率 (注) 3	1.647%
無リスク利率 (注) 4	0.9128%

(注) 1. 予想残存期間6.54年(78ヶ月)に対応する期間(平成15年2月2日から平成21年8月17日)の週次株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間における退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 278,262	繰越欠損金 511,845
未払事業税等否認 8,156	未払事業税等否認 4,843
貸倒引当金損金算入限度超過額 81,350	貸倒引当金損金算入限度超過額 10,617
未払賞与否認 119,286	未払賞与否認 91,898
役員賞与引当金否認 9,994	役員賞与引当金否認 1,140
退職給付引当金否認 10,151	退職給付引当金否認 9,622
有価証券評価損否認 47,838	有価証券評価損否認 38,782
関係会社株式評価損否認 11,207	役員退職慰労引当金否認 31,651
役員退職慰労引当金否認 33,474	棚卸資産評価損否認 83,874
棚卸資産評価損否認 108,676	棚卸資産の未実現利益 21,104
その他有価証券評価差額金 43,524	株式報酬費用否認 10,658
会員権等評価損否認 12,559	その他有価証券評価差額金 2,824
その他 7,121	会員権等評価損否認 12,559
繰延税金資産小計 771,603	その他 10,492
評価性引当額 △572,760	繰延税金資産小計 841,916
繰延税金資産計 198,843	評価性引当額 △694,697
繰延税金負債	繰延税金資産計 147,218
適格年金掛金認容 △26,299	繰延税金負債
その他 △136	適格年金掛金認容 △31,104
繰延税金負債計 △26,435	繰延税金負債計 △31,104
繰延税金資産の純額 172,407	繰延税金資産の純額 116,114
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,220,360	2,729,679	1,730,263	350,823	8,031,125	—	8,031,125
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,220,360	2,729,679	1,730,263	350,823	8,031,125	—	8,031,125
営業費用	2,722,052	2,475,313	1,716,937	329,474	7,243,776	582,101	7,825,877
営業利益または営業損失 (△)	498,308	254,366	13,326	21,349	787,349	△582,101	205,248
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	2,118,782	2,226,224	1,133,257	193,773	5,672,037	5,890,057	11,562,094
減価償却費	795	15,100	8,854	1,463	26,212	171,653	197,865
減損損失	—	—	—	—	—	63,185	63,185
資本的支出	4,601	17,503	7,360	2,942	32,406	200,037	232,443

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性或使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理折装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用582,101千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,890,057千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「プロセス事業」で21,205千円、「ウェブ事業」で42,162千円、「検査機事業」で284千円及び「その他」で8,304千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～7年に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,563,573	2,059,763	1,673,317	168,894	6,465,547	—	6,465,547
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,563,573	2,059,763	1,673,317	168,894	6,465,547	—	6,465,547
営業費用	2,428,650	1,874,158	1,734,923	178,756	6,216,487	566,225	6,782,713
営業利益または営業損失 (△)	134,923	185,605	△61,606	△9,862	249,060	△566,225	△317,165
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	2,155,045	1,848,584	1,159,062	82,216	5,244,907	5,858,239	11,103,146
減価償却費	3,153	7,757	13,657	2,503	27,070	145,430	172,500
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,635	24,738	4,591	—	30,964	70,192	101,156

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解折装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用566,225千円であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,858,239千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「プロセス事業」で93,127千円、営業利益が「プロセス事業」で12,661千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (千円)	835,252	168,520	81,594	18,897	1,104,263
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	8,031,125
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.4	2.1	1.0	0.2	13.7

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (千円)	755,609	69,325	71,603	14,376	910,913
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	6,465,547
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.7	1.1	1.1	0.2	14.1

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東アジア……韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他
 (2) 西ヨーロッパ…フランス、スペイン、イギリス、ベルギー
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	NASAN NIRECO Co., LTD	韓国 華城市	600	制御機器販 売業	(所有) 直接 33.3	韓国におけ る当社製品 の販売	当社製品 の販売	47,883	破産更 生債権 等	149,161

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記関連会社の破産更生債権等に対して149,161千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において149,161千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	NASAN NIRECO Co., LTD	韓国 華城市	600	制御機器販 売業	なし	なし	債権放棄 (注2)	81,922	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年8月20日の和解に基づく破産更正債権等の回収等が全て完了したため、債権放棄を行ったものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,410.90円	1株当たり純資産額 1,076.14円
1株当たり当期純損失金額 118.43円	1株当たり当期純損失金額 55.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,056,237	△407,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,056,237	△407,557
期中平均株式数 (千株)	8,918	7,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数238個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数293個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施しました。</p> <p>1. 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進</p> <p>2. 消却方法 その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>3. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>4. 消却した株式の数 800,000株</p> <p>5. 消却した株式の総額 543,992千円</p> <p>6. 消却後の発行済株式総数 9,205,249株</p> <p>7. 消却日 平成21年5月29日</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979,171	2,308,661
受取手形	494,768	259,319
売掛金	2,445,008	2,426,428
有価証券	53,530	85,933
製品	1,130,256	924,863
原材料	290,869	307,702
仕掛品	358,688	395,677
前払費用	76,157	92,289
繰延税金資産	155,693	116,476
未収入金	50,661	12,215
未収還付法人税等	56,109	—
未収消費税等	—	17,759
その他	53,870	30,964
貸倒引当金	△16,016	△11,171
流動資産合計	7,128,768	6,967,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,501,509	1,508,689
減価償却累計額	△1,093,303	△1,125,102
建物(純額)	408,205	383,587
構築物	60,851	60,851
減価償却累計額	△53,405	△54,356
構築物(純額)	7,445	6,494
機械及び装置	178,737	200,662
減価償却累計額	△145,954	△155,705
機械及び装置(純額)	32,782	44,956
車両運搬具	44,376	44,594
減価償却累計額	△32,431	△35,037
車両運搬具(純額)	11,945	9,557
工具、器具及び備品	670,969	666,348
減価償却累計額	△594,924	△606,146
工具、器具及び備品(純額)	76,044	60,201
土地	440,995	440,995
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	992,950	961,323
無形固定資産		
ソフトウェア	39,598	25,871
リース資産	65,846	55,054
電話加入権	4,871	4,871
無形固定資産合計	110,316	85,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,789	1,129,735
関係会社株式	424,417	370,977
関係会社出資金	216,000	216,000
従業員に対する長期貸付金	270,159	280,330
関係会社長期貸付金	128,720	—
破産更生債権等	215,045	26,412
長期前払費用	28,126	13,661
前払年金費用	59,663	70,003
敷金及び保証金	32,648	32,219
保険積立金	111,635	119,119
会員権	45,348	45,348
貸倒引当金	△344,174	△27,735
その他	—	3,031
投資その他の資産合計	2,508,381	2,279,104
固定資産合計	3,611,647	3,326,224
資産合計	10,740,416	10,293,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,959	348,031
未払金	40,018	42,567
未払費用	273,097	209,356
リース債務	15,105	16,040
未払法人税等	—	2,838
未払消費税等	18,531	—
前受金	21,183	15,785
預り金	155,911	95,562
役員賞与引当金	19,000	—
工事損失引当金	—	25,285
その他	875	514
流動負債合計	845,683	755,980
固定負債		
役員退職慰労引当金	61,804	52,858
リース債務	50,740	39,014
繰延税金負債	24,462	28,701
固定負債合計	137,006	120,573
負債合計	982,689	876,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金	37,611	502
資本剰余金合計	4,162,258	4,125,148
利益剰余金		
利益準備金	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	△111,151	△1,037,164
利益剰余金合計	4,401,937	3,475,924
自己株式	△1,834,873	△1,289,521
株主資本合計	9,801,675	9,383,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66,083	6,889
評価・換算差額等合計	△66,083	6,889
新株予約権	22,134	25,996
純資産合計	9,757,726	9,416,790
負債純資産合計	10,740,416	10,293,345

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,346,496	5,961,326
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	811,848	788,678
当期製品製造原価	4,730,175	3,965,556
合計	5,542,023	4,754,235
製品期末たな卸高	788,678	594,214
他勘定振替高	77,573	66,074
製品売上原価	4,675,772	4,093,945
工事売上原価	493,441	495,364
売上原価合計	5,169,214	4,589,310
売上総利益	2,177,282	1,372,016
販売費及び一般管理費	1,928,099	1,673,090
営業利益又は営業損失(△)	249,183	△301,074
営業外収益		
受取利息	11,174	4,385
有価証券利息	18,138	28,094
受取配当金	41,822	19,458
不動産賃貸料	19,968	16,818
助成金収入	—	21,064
その他	21,950	16,465
営業外収益合計	113,053	106,285
営業外費用		
支払利息	7,049	5,407
投資有価証券売却損	224,971	65,220
貸倒引当金繰入額	57,578	—
投資事業組合運用損	—	12,376
不動産賃貸費用	5,120	5,474
その他	26,339	19,995
営業外費用合計	321,059	108,475
経常利益又は経常損失(△)	41,177	△303,264
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	104,131
関係会社株式売却益	—	7,999
特別利益合計	—	112,131
特別損失		
たな卸資産評価損	212,617	—
投資有価証券評価損	516,937	30,939
関係会社株式評価損	39,057	53,439
貸倒引当金繰入額	166,431	—
会員権評価損	7,091	—
特別損失合計	942,134	84,379
税引前当期純損失(△)	△900,956	△275,512
法人税、住民税及び事業税	7,552	12,968
法人税等調整額	62,195	43,457
法人税等合計	69,747	56,425
当期純損失(△)	△970,704	△331,938

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,124,646	4,124,646
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金		
前期末残高	37,035	37,611
当期変動額		
自己株式の処分	576	502
自己株式の消却	—	△37,611
当期変動額合計	576	△37,109
当期末残高	37,611	502
資本剰余金合計		
前期末残高	4,161,681	4,162,258
当期変動額		
自己株式の処分	576	502
自己株式の消却	—	△37,611
当期変動額合計	576	△37,109
当期末残高	4,162,258	4,125,148
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	613,089	613,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,005,661	△111,151
当期変動額		
剰余金の配当	△146,109	△87,694
当期純損失(△)	△970,704	△331,938

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の消却	—	△506,380
当期変動額合計	△1,116,813	△926,012
当期末残高	△111,151	△1,037,164
利益剰余金合計		
前期末残高	5,518,751	4,401,937
当期変動額		
剰余金の配当	△146,109	△87,694
当期純損失(△)	△970,704	△331,938
自己株式の消却	—	△506,380
当期変動額合計	△1,116,813	△926,012
当期末残高	4,401,937	3,475,924
自己株式		
前期末残高	△422,123	△1,834,873
当期変動額		
自己株式の取得	△1,414,300	—
自己株式の処分	1,550	1,359
自己株式の消却	—	543,992
当期変動額合計	△1,412,749	545,351
当期末残高	△1,834,873	△1,289,521
株主資本合計		
前期末残高	12,330,662	9,801,675
当期変動額		
剰余金の配当	△146,109	△87,694
当期純損失(△)	△970,704	△331,938
自己株式の取得	△1,414,300	—
自己株式の処分	2,127	1,862
当期変動額合計	△2,528,986	△417,770
当期末残高	9,801,675	9,383,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△64,571	△66,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,511	72,972
当期変動額合計	△1,511	72,972
当期末残高	△66,083	6,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△64,571	△66,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,511	72,972
当期変動額合計	△1,511	72,972
当期末残高	△66,083	6,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	12,376	22,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,758	3,862
当期変動額合計	9,758	3,862
当期末残高	22,134	25,996
純資産合計		
前期末残高	12,278,467	9,757,726
当期変動額		
剰余金の配当	△146,109	△87,694
当期純損失(△)	△970,704	△331,938
自己株式の取得	△1,414,300	—
自己株式の処分	2,127	1,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,246	76,834
当期変動額合計	△2,520,740	△340,935
当期末残高	9,757,726	9,416,790

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

① 新任代表取締役候補

代表取締役社長 兼社長執行役員兼検査機事業部長 川路憲一 (現 取締役執行役員検査機事業部長)

② その他の代表取締役の異動

代表取締役会長 山田秀丸 (現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません

(3) 就任予定日

平成22年6月25日